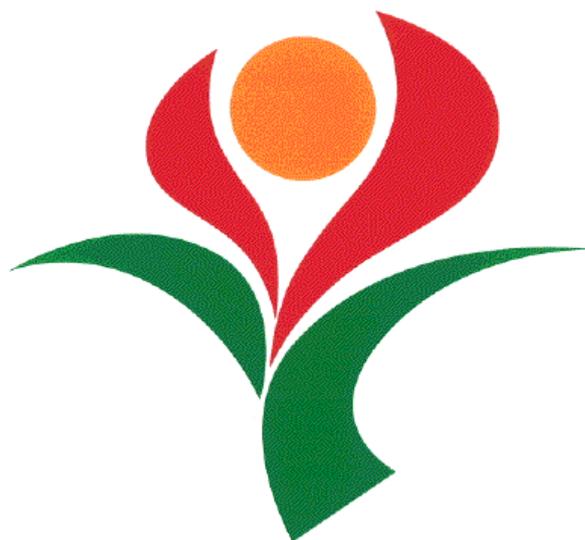


平成30年度  
上半期

# 財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

# 目 次

第1	平成30年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	1
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第2	市債と一時借入金の状況-----	4
第3	市税の収入状況と負担状況-----	5
第4	平成29年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

# 第1 平成30度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

平成30年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに4回の予算の補正を行い、平成30年度9月末現計予算は、補正予算1,569,605千円及び繰越額478,059千円を加えた25,181,664千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第1号（補正予算額576,681千円の増額 平成30年6月26日議決）

荒茶加工施設建設工事等の追加により産地パワーアップ事業を376,571千円、青汁加工施設建設工事等の追加により6次産業化支援事業を85,000千円、市有高岡団地建設工事の追加により住宅建設費を19,922千円、岩川小学校改築事業に伴う測量設計業務委託料等の追加により小学校施設整備事業を88,881千円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

#### ② 補正予算第2号（補正予算額199,868千円の増額 平成30年7月30日議決）

現年発生農地・農業用施設災害復旧費98,742千円、現年発生公共土木施設災害復旧費101,126千円の追加によるものです。

#### ③ 補正予算第3号（補正予算額785,616千円の増額 平成30年9月27日議決）

財政調整基金への積立金の追加により総務基金管理費を350,000千円、畜産クラスター補助金の追加により畜産クラスター事業を189,646千円、林業成長産業化地域創出モデル事業補助金の追加により森林・林業振興事業を27,300千円、梅雨前線豪雨及び台風7号による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を123,343千円それぞれ追加するものが主なものです。

#### ④ 補正予算第4号（補正予算額7,440千円の増額 平成30年9月27日議決）

県立財部高校跡施設の利活用に当たり、高等教育機関の設立可能性について調査及び検討を行うため、高等教育機関設立可能性調査費の追加によるものです。

### (2) 特別会計予算

#### ○国民健康保険特別会計予算

平成30年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、平成30年度9月末現計予算は、補正予算13,461千円を加えた5,499,752千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 10,426 千円の増額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
保険給付費の葬祭諸費及び人事異動に伴う職員給の追加が主なものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額 3,035 千円の増額 平成 30 年 9 月 27 日議決）  
退職被保険者等分の療養給付費等交付金償還金の追加が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 8,888 千円を減じた 567,389 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 10,388 千円の減額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額 1,500 千円の増額 平成 30 年 9 月 27 日議決）  
諸支出金の保険料還付金の追加によるものです。

○介護保険特別会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 141,941 千円を加えた 5,626,410 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 3,197 千円の減額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
人事異動等に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額 145,138 千円の増額 平成 30 年 9 月 27 日議決）  
給付費の精算により償還金を 107,113 千円、一般会計繰出金を 38,017 千円それぞれ追加するものが主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の公共下水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,788 千円を加えた 197,950 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 1,788 千円の増額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
無停電電源装置取替修繕料の追加及び人事異動等に伴う職員給の減額によるものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 188 千円を減じた 112,491 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 188 千円の減額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○笠木簡易水道特別会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の笠木簡易水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 30 千円を加えた 18,234 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 30 千円の増額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
人事異動に伴う職員給の増額によるものです。

○水道事業会計予算

平成 30 年 9 月 30 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 6,813 千円を減じた 885,715 千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額 8,087 千円の減額 平成 30 年 6 月 26 日議決）  
収益的支出について、人事異動等に伴う職員給の減額によるものです。

- ② 補正予算第2号（補正予算額 1,274 千円の増額 平成 30 年 9 月 27 日議決）  
収益的支出について、賃金単価改正による賃金を追加、資本的支出については、ポンプ場用地購入により土地購入費の追加によるものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

平成 30 年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりです。歳入は、収入済額 11,482,421 千円で、予算現計額に対する収入率は 45.5%となっています。また、歳出は、支出済額 7,716,408 千円で、予算現計額に対する執行率は 30.6%となっています。

### (2) 特別会計

平成 30 年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,388,628 千円で、予算現計額に対する収入率は 43.4%となっています。また、歳出では支出済額 2,124,792 千円で、予算現計額に対する執行率は 38.6%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 155,646 千円で、予算現計額に対する収入率は 27.4%となっていま

す。また、歳出では支出済額 148,571 千円で、予算現計額に対する執行率は 26.2%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,459,361 千円で、予算現計額に対する収入率は 43.7%となっています。また、歳出では支出済額 2,261,840 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.2%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 27,020 千円で、予算現計額に対する収入率は 13.7%となっています。また、歳出では支出済額 73,829 千円で、予算現計額に対する執行率は 37.3%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 15,597 千円で、予算現計額に対する収入率は 13.9%となっています。また、歳出では支出済額 31,094 千円で、予算現計額に対する執行率は 27.6%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 37,859 千円で、予算現計額に対する収入率は 207.6%となっています。また、歳出では支出済額 6,740 千円で、予算現計額に対する執行率は 37.0%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 167,876 千円で、予算現計額に対する収入率は 29.3%となっています。

また、収益的支出では支出済額 116,990 千円で、予算現額に対する執行率は 21.9%、資本的支出では支出済額 111,691 千円で、予算現額に対する執行率は 31.8%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の平成 29 年度末地方債残高は 28,236,457 千円で、平成 30 年 4 月から 9 月までに償還及び借入により 450,659 千円減額し、平成 30 年度 9 月末日の現在高は 27,930,798 千円となりました。

平成 30 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 36,043 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、775 千円となったところであります。

平成 30 年 4 月から 9 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6、市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月（4期）、固定資産税5月・7月・9月・11月（4期）、軽自動車税5月（全期）となっております。

## 第4 平成29年度決算状況

### 1 一般会計

平成29年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

平成29年度の予算規模は、当初予算が22,186,000千円でしたが、その後9回の補正を行い、最終予算額は、23,089,595千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、25,486,920千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額25,409,484千円（対前年度0.9%減）、歳出総額24,606,665千円（対前年度0.2%減）で、歳入歳出差引額は、802,819千円となりました。歳入歳出差引額から平成30年度へ繰越すべき財源171,097千円を差し引いた実質収支額及び平成30年度への繰越金は、631,722千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,954,329千円（構成比35.2%）、市税3,303,887千円（構成比13.0%）、県支出金3,035,754千円（構成比11.9%）、国庫支出金2,733,704千円（構成比10.8%）、市債2,101,500千円（構成比8.3%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,313,580千円（構成比29.7%）、公債費3,228,294千円（構成比13.1%）、総務費2,577,435千円（構成比10.5%）、農林水産業費2,261,697千円（構成比9.2%）、商工費2,121,676千円（構成比8.6%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良工事や地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧費を1,900,194千円支出しました。

### 2 特別会計

平成29年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

#### ○国民健康保険税特別会計

平成29年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、6,550世帯、被保険者数10,691人（一般被保険者10,491人（対前年度比239人の減）、退職被保険者200人（対前年度比189人の減））となり、前年度に対し201世帯の減、428人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額6,723,208,129円、歳出総額6,480,325,815円となり、歳入歳出差引額は242,882,314円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金

123,011,021円及び法定外繰入金150,000,000円を差し引くと30,128,707円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額1,058,906,213円に対し収入済額875,038,399円、収納率で82.64%(対前年度比1.32%の増)となりました。

国県支出金等は5,695,123,646円(対前年度比180,942,850円の減)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費3,291,055,135円(一般被保険者一人当たり307,985円(対前年度比2,798円の増)、退職被保険者一人当たり299,942円(対前年度比17,680円の減))、療養費28,593,759円(一般被保険者一人当たり2,687円(対前年度比197円の増)、退職被保険者一人当たり2,027円(対前年度比131円の増))、高額療養費545,975,835円(一般被保険者一人当たり50,948円(対前年度比632円の減)、退職被保険者一人当たり57,405円(対前年度比2,544円の増))、後期高齢者支援金590,580,623円(後期高齢者支援分590,541,914円(対前年度費7,487,347円の減)、事務費拠出金38,709円(対前年度比1,264円の減))、共同事業拠出金1,586,318,905円(高額医療分147,644,674円(対前年度比14,477,758円の減)、保険財政安定化分1,438,674,231円(対前年度比80,594,520円の減))、特定健診21,215,963円(対前年度比101,877円の減)、特定保健指導303,408円(対前年度比84,280円の減)、40歳未満健康診査1,603,892円(対前年度比310,095円の減)となりました。

#### ○後期高齢者医療特別会計

平成20年4月1日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上(65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額588,680,728円、歳出総額583,761,020円となり、歳入歳出差引額(30年度へ繰越)は4,919,708円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の29年度分保険料等であり、30年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料321,889,600円(調定額322,809,200円、収納率99.72%)、保健基盤安定繰入金232,591,836円となっています。

歳出の主なものは、人件費27,332,414円及び消耗品等の事務費1,048,690円の総務管理費と印刷製本費298,080円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が554,228,936円で、被保険者保険料については、特別徴収分7,254人・212,062,900円、普通徴収分1,281人・109,517,400円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4)174,443,877円、市(1/4)58,147,959円の合計で232,591,836円を支出しました。

#### ○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第1号被保険者数が14,170人(対前年度比75人の増)、月平均介護サービス利用者数が2,929人(対前年度比140人の増)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が1,160人(対前年度比30人の減)、居宅介護予防が460人(対前年度比110人の減)、施設介護が483人(対前年度比30人の減)、地域密着型が610人(対前年度比94人の増)となりました。

一方、介護認定者数は3,018人（対前年度比36人の減）となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額5,570,833,452円、歳出総額5,281,080,943円で、歳入歳出差引額は289,752,509円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額815,693,050円に対し、収入済額802,321,750円、収納率は98.36%となり、国庫支出金等4,559,623,899円となりました。

次に、歳出について総務費は、総務管理費117,406,829円、賦課徴収費372,991円、介護認定審査会費61,265,000円を支出し、総額で180,442,178円支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費4,271,461,713円（被保険者一人当たり301,446円（対前年度比6,911円の増））となりました。介護予防サービス等諸費は183,294,145円（被保険者一人当たり12,936円（対前年度比3,463円の減））となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費413,966,754円（被保険者一人当たり29,215円（対前年度比35円の減））、地域支援事業費146,269,537円となりました。

基金積立金310,483円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金101,304,209円は、第1号被保険者保険料還付金5,990,200円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金37,364,086円、支払基金9,518,714円、県支出金24,966,736円の償還金、一般会計への繰入金23,464,473円です。

#### ○公共下水道事業特別会計

平成29年度事業は、枝線管渠2工区（管渠延長102.88m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠43,956.19m、管渠総延長49,046.97mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、186,144,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、180,512,000円になりました。

決算額は、歳入総額184,779,271円、歳出総額175,350,939円で歳入歳出差引額は、9,428,332円となりました。

#### ○生活排水処理事業特別会計

平成29年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽28基、7人槽3基の計31基（平成28年度43基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額90,258,122円、歳出総額89,711,380円となり、歳入歳出差引額は、546,742円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金4,015,910円は、歳入総額の4.4%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料42,300,545円は、歳入総額の46.9%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金15,417,000円は、歳入総額の17.1%を占め、国庫補助金です。

繰入金23,130,000円は、歳入総額の25.6%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債2,300,000円は、歳入総額の2.5%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費49,660,797円は、歳出総額の55.4%を占め、一般管理に要した経費12,521,712円、施設管理に要した経費37,139,085円です。

生活排水処理事業費23,228,131円は、歳出総額の25.9%を占めています。

公債費 16,822,452 円は、歳出総額の 18.8%を占め、地方債償還元金 14,039,575 円、地方債償還利子 2,782,877 円です。

#### ○笠木簡易水道事業特別会計

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成 28 年度末に整備完了しました。平成 29 年度より、整備事業から維持管理業へと移行となりました。主な施設としまして笠木配水池・鍋水源地・桂水源地の 3 つの水道施設があり、水道施設監理システムにより施設管理を行いました。また毎月 1 回実施される浄水・原水の水質検査により、継続的な水質管理を行うことで安心・安全な水の供給が図れました。

決算の概要は、決算額は、歳入総額 47,318,174 円、歳出総額 13,059,312 円で歳入歳出差引額は、34,258,862 円となりました。

#### ○水道事業会計

平成 29 年度末における給水戸数は 14,355 戸で、前年度と比較すると 1 戸の減、給水人口は 32,118 人で、前年度と比較すると 353 人の減、普及率は 84.1%となっています。

年間総配水量は、3,683,688 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 74,993 m<sup>3</sup>の減となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると 11,903 m<sup>3</sup>の減となっており、有収水量率は 1.5 ポイント高くなっています。これは、全ての水道事業において有収水量率が前年度を上回ったためで、特に財部水道は前年度比 6.0 ポイント高くなっている。

収益的収入の決算額は、547,235,457 円で、予算額 545,434,000 円に対し、100.3%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、487,055,576 円で、予算額 541,308,000 円に対する執行率は 90.0%となっています。

資本的収入の決算額は 70,000,000 円で、財部水道の企業債です。

資本的支出の決算額は 276,463,057 円で、予算額 292,097,000 円に対する執行率は 94.6%となっています。主なものは末吉簡易水道、大隅上水道等の建設改良費によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 206,463,057 円は、過年度分損益勘定留保資金 192,596,255 円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,866,802 円で補てんされています。

別表第1 平成30年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,110,302	0	0	3,110,302	12.4
地方譲与税	233,700	0	0	233,700	0.9
利子割交付金	2,200	0	0	2,200	0.0
配当割交付金	3,900	0	0	3,900	0.0
株式譲渡所得割交付金	2,100	0	0	2,100	0.0
地方消費税交付金	558,300	0	0	558,300	2.2
自動車取得税交付金	35,000	0	0	35,000	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,300	0	0	2,300	0.0
地方特例交付金	10,000	0	0	10,000	0.1
地方交付税	8,049,000	0	0	8,049,000	32.0
交通安全対策特別交付金	5,500	0	0	5,500	0.0
分担金及び負担金	190,303	3,570	1,612	195,485	0.8
使用料及び手数料	299,377	0	0	299,377	1.2
国庫支出金	2,705,632	53,655	10,008	2,769,295	11.0
県支出金	1,491,600	798,578	186,415	2,476,593	9.8
財産収入	222,216	△ 1,779	15,885	236,322	0.9
寄附金	1,005,003	10,383	0	1,015,386	4.0
繰入金	2,193,753	145,784	0	2,339,537	9.3
繰越金	50,000	428,711	171,097	649,808	2.6
諸収入	256,214	17,703	22,742	296,659	1.2
市債	2,707,600	113,000	70,300	2,890,900	11.5
合 計	23,134,000	1,569,605	478,059	25,181,664	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	192,597	△ 337	0	0	192,260	0.8
総務費	1,924,545	363,414	3,557	4,307	2,295,823	9.1
民生費	7,263,978	19,818	66,890	0	7,350,686	29.2
衛生費	2,024,475	△ 4,822	1,199	2,000	2,022,852	8.0
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,109,686	741,011	154,803	0	3,005,500	11.9
商工費	2,169,422	24,592	15,885	0	2,209,899	8.8
土木費	1,942,378	△ 1,737	120,505	539	2,061,685	8.2
消防費	802,681	1,908	0	137	804,726	3.2
教育費	1,448,334	102,547	0	0	1,550,881	6.2
災害復旧費	29,993	323,211	115,220	0	468,424	1.9
公債費	3,195,911	0	0	0	3,195,911	12.7
予備費	30,000	0	0	△ 6,983	23,017	0.1
合 計	23,134,000	1,569,605	478,059	0	25,181,664	100.0

別表第2 平成30年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,486,291	13,461	0	5,499,752	
	後期高齢者医療	576,277	△ 8,888	0	567,389	
	介護保険	5,484,469	141,941	0	5,626,410	
	公共下水道事業	196,162	1,788	0	197,950	
	生活排水処理事業	112,679	△ 188	0	112,491	
	笠木簡易水道事業	18,204	30	0	18,234	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	573,425	0	0	573,425
		収益の支出	542,614	△ 8,049	0	534,565
		資本の収入	199,344	0	0	199,344
		資本の支出	349,914	1,236	0	351,150

別表第3 平成30年度上半期一般会計予算の執行状況

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,110,302	2,178,192	70.0	19.0
地方譲与税	233,700	68,703	29.4	0.6
利子割交付金	2,200	2,189	99.5	0.0
配当割交付金	3,900	1,720	44.1	0.0
株式譲渡所得割交付金	2,100	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	558,300	365,490	65.5	3.2
自動車取得税交付金	35,000	15,003	42.9	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,300	0	0.0	0.0
地方特例交付金	10,000	14,385	143.9	0.1
地方交付税	8,049,000	6,063,149	75.3	52.8
交通安全対策特別交付金	5,500	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	195,485	83,162	42.5	0.7
使用料及び手数料	299,377	140,117	46.8	1.2
国庫支出金	2,769,295	1,083,602	39.1	9.5
県支出金	2,476,593	250,162	10.1	2.2
財産収入	236,322	34,715	14.7	0.3
寄附金	1,015,386	343,163	33.8	3.0
繰入金	2,339,537	0	0.0	0.0
繰越金	649,808	802,819	123.6	7.0
諸収入	296,659	35,850	12.1	0.3
市債	2,890,900	0	0.0	0.0
合 計	25,181,664	11,482,421	45.5	100.0

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	192,260	108,475	56.4	1.4
総務費	2,295,823	736,847	32.1	9.6
民生費	7,350,686	2,401,717	32.7	31.1
衛生費	2,022,852	435,937	21.6	5.7
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	3,005,500	663,535	22.1	8.6
商工費	2,209,899	288,302	13.1	3.7
土木費	2,061,685	500,246	24.3	6.5
消防費	804,726	304,236	37.8	3.9
教育費	1,550,881	639,969	41.3	8.3
災害復旧費	468,424	142,117	30.3	1.8
公債費	3,195,911	1,495,027	46.8	19.4
予備費	23,017	0	0.0	0.0
合 計	25,181,664	7,716,408	30.6	100.0

別表第4 平成30年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,499,752	2,388,628	43.4	
	後期高齢者医療	567,389	155,646	27.4	
	介護保険	5,626,410	2,459,361	43.7	
	公共下水道事業	197,950	27,020	13.7	
	生活排水処理事業	112,491	15,597	13.9	
	笠木簡易水道事業	18,234	37,859	207.6	
企業会計	水道事業	収益の収入	573,425	167,876	29.3
		資本の収入	199,344	0	0.0

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,499,752	2,124,792	38.6	
	後期高齢者医療	567,389	148,571	26.2	
	介護保険	5,626,410	2,261,840	40.2	
	公共下水道事業	197,950	73,829	37.3	
	生活排水処理事業	112,491	31,094	27.6	
	笠木簡易水道事業	18,234	6,740	37.0	
企業会計	水道事業	収益の支出	534,565	116,990	21.9
		資本の支出	351,150	111,691	31.8

別表第5 市債残高

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成29年 9月末残高	平成29年10月から 30年3月までの 増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月から9月 までの増減額	平成30年 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,313,088	107,846	1,420,934	△69,763	1,351,171
	民生	569,132	△20,574	548,558	85,204	633,762
	衛生	748,819	△215,002	533,817	114,786	648,603
	農林	4,274,362	△234,522	4,039,840	△84,772	3,955,068
	商工	34,689	△4,457	30,232	△4,485	25,747
	土木	7,508,511	△499,516	7,008,995	114,867	7,123,862
	公営住宅	175,139	△20,614	154,525	△20,748	133,777
	消防	675,146	△36,567	638,579	△8,530	630,049
	教育	1,943,114	△125,768	1,817,346	△144,740	1,672,606
小計	17,242,000	△1,049,174	16,192,826	△18,181	16,174,645	
災害復旧事業債	274,823	159,531	434,354	△5,955	428,399	
減税補てん債	100,058	△12,835	87,223	△12,916	74,307	
臨時税収補てん債	7,292	△7,292	0	0	0	
臨時財政対策債	7,552,937	249,165	7,802,102	△318,383	7,483,719	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	25,177,110	△660,605	24,516,505	△355,435	24,161,070	

(2) 特別会計

事業区分	平成29年 9月末残高	平成29年10月から 30年3月までの 増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月から9月 までの増減額	平成30年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
公共下水道事業	1,710,809	△48,433	1,662,376	△49,273	1,613,103
生活排水処理事業	198,798	△7,046	191,752	△3,738	188,014
笠木簡易水道事業	505,800	0	505,800	0	505,800

(3) 企業会計

事業区分	平成29年 9月末残高	平成29年10月から 30年3月までの 増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月から9月 までの増減額	平成30年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
水道事業	1,479,729	25,295	1,505,024	△42,213	1,462,811

総計

事業区分	平成29年 9月末残高	平成29年10月から 30年3月までの 増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月から9月 までの増減額	平成30年 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
(1)～(3)合計	29,072,246	△690,789	28,381,457	△450,659	27,930,798

別表第6 平成30年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,104,684	700,182	63.4
個人	941,441	582,807	61.9
法人	163,243	117,375	71.9
固定資産税	1,653,240	1,238,116	74.9
固定資産税	1,638,143	1,223,017	74.7
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,097	15,099	100.0
軽自動車税	160,740	162,506	101.1
市たばこ税	191,638	77,387	40.4
合 計	3,110,302	2,178,191	70.0

別表第7 平成30年度上半期市税負担状況

平成30年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
36,043	17,852

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	19,427	39,222
個人	16,170	32,647
法人	3,257	6,575
固定資産税	34,351	69,355
固定資産税	33,932	68,509
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	419	846
軽自動車税	4,509	9,103
市たばこ税	2,147	4,335
合 計	60,434	122,015

別表第8 平成29年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,088,801	3,303,887	107.0
地方譲与税	255,631	255,631	100.0
利子割交付金	4,821	4,821	100.0
配当割交付金	5,854	5,854	100.0
株式譲渡所得割交付金	5,798	5,798	100.0
地方消費税交付金	632,071	632,071	100.0
自動車取得税交付金	44,182	44,182	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,583	2,583	100.0
地方特例交付金	11,166	11,166	100.0
地方交付税	8,954,329	8,954,329	100.0
交通安全対策特別交付金	5,687	5,687	100.0
分担金及び負担金	196,840	202,853	103.1
使用料及び手数料	299,180	327,733	109.5
国庫支出金	2,751,510	2,733,704	99.4
県支出金	3,240,156	3,035,754	93.7
財産収入	219,880	191,278	87.0
寄附金	1,062,665	1,062,665	100.0
繰入金	1,301,463	1,299,938	99.9
繰越金	979,393	979,394	100.0
諸収入	244,610	248,656	101.7
市債	2,180,300	2,101,500	96.4
合 計	25,486,920	25,409,484	99.7

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	174,281	172,400	98.9
総務費	2,633,623	2,577,435	97.9
民生費	7,494,399	7,313,580	97.6
衛生費	1,264,373	1,231,406	97.4
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,456,466	2,261,697	92.1
商工費	2,160,399	2,121,676	98.2
土木費	1,822,445	1,650,395	90.6
消防費	674,599	654,850	97.1
教育費	1,518,331	1,494,738	98.5
災害復旧費	2,041,185	1,900,194	93.1
公債費	3,229,428	3,228,294	100.0
予備費	17,391	0	0.0
合 計	25,486,920	24,606,665	96.6

歳入歳出差引残額

802,819 千円

別表第9 平成29年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,729,410	11.1%
2	物件費	3,326,407	13.5%
3	維持補修費	307,235	1.2%
4	扶助費	4,110,530	16.7%
5	補助費等	1,999,556	8.2%
6	公債費	3,228,294	13.1%
7	積立金	1,927,065	7.9%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,491,311	10.1%
10	普通建設事業費	2,578,141	10.5%
11	災害復旧事業費	1,908,716	7.7%
歳出合計		24,606,665	100.0%
内 訳	投資的経費	4,486,857	18.2%
	消費的経費	12,473,138	50.7%
	その他	7,646,670	31.1%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
1 財政調整基金	3,011,357	3,020,705	3,140,206	3,064,886
2 減債基金	704,955	705,969	707,314	708,300
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	388,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,421,217	1,224	1,226	1,228
6 ふるさと開発基金	1,209,401	1,435,736	1,199,336	1,307,506
7 市立学校施設整備基金	258,619	458,994	560,264	660,977
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	102,628	118,338	111,582	131,704
10 思いやりふるさと基金	267,301	505,487	720,443	1,075,372
11 施設整備基金	46,188	54,225	34,292	26,340
12 まちづくり基金	1,859,816	1,913,303	1,966,881	2,019,590
13 山中貞則顕彰記念事業基金	136,189	133,777	126,104	118,236
14 過疎地域自立促進基金	0	0	0	100,000
計	9,514,342	8,844,429	9,064,319	9,714,910
対前年度増減額	145,584	△ 669,913	219,890	650,591

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,663	537,999	538,423	538,907
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,883	98,898	98,934	99,146
18 畜産振興基金	348,848	349,264	349,385	349,961
19 肉用牛特別導入事業基金	90,417	90,565	90,589	90,611
20 育英奨学資金基金	260,177	260,580	260,794	260,873
21 愛甲奨学資金基金	17,686	17,689	17,698	17,736
計	1,429,274	1,430,595	1,431,423	1,432,834
対前年度増減額	930	1,321	828	1,411

別表第 1 1 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,723,208	6,480,326	242,882
後期高齢者医療	588,681	583,761	4,920
介護保険	5,570,834	5,281,081	289,753
公共下水道事業	184,779	175,351	9,428
生活排水処理事業	90,258	89,711	547
笠木簡易水道事業	47,318	13,059	34,259
合計	13,205,078	12,623,289	581,789

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	547,235	487,056
	資本の収入・支出	70,000	276,463